

海津市 物価高騰緊急経済対策

令和6年11月22日に閣議決定された「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づき、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、本市独自の「生活者支援・事業者支援」を実施するほか、「低所得者支援」を実施します。

対策予算
総額

2億 2,839万3千円

うち、補正予算(第7号)【専決処分】 792万8千円
補正予算(第8号)【1月臨時】 2億2,046万5千円

市独自 生活者支援

5,252万7千円

プレミアム付商品券発行事業 4,000万円

市民生活の経済的負担の軽減、地域における消費喚起と経済の活性化に資するため、商工会で販売するプレミアム付商品券を発行総額2.4億円、プレミアム率20%にそれぞれ引き上げ

【Point】

- ◆発行総額1.1億円→2.4億円、プレミアム率10%→20%に引き上げ
- ◆65歳以上の方を対象とした「高齢者販売枠」を設定

省エネ家電買換支援事業

1,252万7千円

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電（エアコン、冷蔵庫、エコキュート）への買い換え費用の一部を補助

【Point】

- ◆前回から事業費を倍増
- ◆エコキュートの補助上限額を5万円→10万円に拡大

国制度 低所得者支援

9,202万8千円

うち、早期給付に向けた準備経費(792万8千円)は補正予算(第7号)にて専決処分

住民税非課税世帯に対する 3万円の給付

8,699万円

物価高騰の影響を特に受ける低所得者世帯を支援するため、「令和6年度住民税非課税世帯」に対し、1世帯あたり3万円を給付

【Point】 ◆早期給付に向け、準備経費を令和6年12月に専決処分により予算措置（3月中の給付開始を予定）

市独自 事業者支援

8,383万8千円

事業者・農業者に対する エネルギー価格高騰対策支援事業 5,931万6千円

エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者・農業者を支援するため、燃料・電気価格高騰分の一部を補助

【Point】

- ◆燃料代、電気代に加え、今回からガス代を補助対象経費に追加

畜産農家に対する 飼料価格高騰対策支援事業

2,382万9千円

飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家を支援するため、飼料価格高騰分の一部を補助

【Point】

- ◆補助単価を飼料価格1トンあたり8,100円に引き上げ(前回:2,400円/1トン)

公共交通DX導入補助事業

69万3千円

物価高騰の影響を受けるコミュニティバス運行事業者を支援するため、DXを活用した利用拡大、利便性向上を図るための取組みを支援

【Point】

- ◆スマホアプリ「クイックライド」によるコミュニティバス(定時定路線)への「モバイル定期券」の導入を補助

住民税非課税の子育て世帯に対する 2万円(こども加算)の給付

503万8千円

令和6年度住民税非課税世帯のうち、18歳以下のこどもがいる子育て世帯に対し、こども1人あたり2万円を加算して給付(こども加算)